

※下線を引いた項目は、産業競争力会議との間で、特に密接に連携して検討を進めているもの。

内閣の重要施策実現を阻害する規制の改革

- 1 多様な働き方の実現
 - 女性・若者・高齢者が能力を発揮できる社会の実現に向けて、多分野の働き手のニーズをくみ上げ、働く場所、時間、職務内容、契約期間など働き方の選択肢の拡大策を議論する。
- 2 地域活性化
 - “地域が主役”との観点から、規制改革ホットライン集中受付や関係者ヒアリング等を通じて、地域の声を積極的に受け止め、その実現に向けて取り組む。
 - 【まち・ひと・しごと創生本部との連携テーマ】
 - ①「空きキャパシティ」の再生・利用
 - ②地域における道路の多面的機能の発揮
 - ③「地方版規制改革会議」設置の提案・支援

重点的フォローアップ(改革の総仕上げ)

- 1 制度改正前のものであり、制度検討の内容をフォローするもの
 - ①新たな保険外併用の仕組み(患者申出療養)の創設
 - ②介護・保育事業等の経営管理の強化とイコールフットイング確立
 - ③革新的な医薬品・医療機器の価格に関する制度の改善
 - ④医療用検査薬から一般用検査薬への転用の仕組みの早期構築
 - ⑤一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備
 - ⑥保険者がまず全ての診療報酬明細書の点検を可能とする仕組みの導入
 - ⑦有料職業紹介事業等の規制の見直し
 - ⑧労使双方が納得する雇用終了の在り方
 - ⑨ダンスに係る風営法規制の見直し
 - ⑩ビッグデータ・ビジネスの普及
 - ⑪流通・取引慣行ガイドラインの見直し
 - ⑫農業関連規制(農業生産法人・農業委員会・農協)
 - ⑬外国人が外国企業の子会社等を設立する際の規制の見直し
 - ⑭改正タクシー特措法の特定地域の指定基準に係る検討
- 2 制度改正済のものであり、運用状況をフォローするもの
 - ①介護・保育事業等の経営管理の強化とイコールフットイング確立
 - ②一般用医薬品のインターネット販売
 - ③ジョブ型正社員の雇用ルールの整備
 - ④老朽化マンションの建て替え等の促進
 - ⑤次世代自動車関連規制
 - ⑥農地中間管理機構の創設

新規取組事項

- <健康・医療関係>
 - ①介護付有料老人ホーム等のショートステイ基準緩和
 - ②医療情報の有効活用に向けた規制の見直し
 - ③特別用途食品の申請手続き・表示制度見直し
 - ④遠隔モニタリングの推進
- <投資促進等関係>
 - ①廃棄物処理に係る規制の見直し
 - ②民法(債権法)の見直し
 - ③在留資格制度に係る規制の見直し
 - ④土壌汚染対策法の見直し
 - ⑤理美容に係る規制見直し
 - ⑥次世代自動車関連規制の更なる見直し

<地域活性化関係>

- ①建築物の用途変更時等における規制の見直し
- ②用途地域における建築物制限の緩和
- ③既存公共施設の利活用促進のための規制緩和
- ④道路利活用促進のための規制緩和
- ⑤小規模宿泊業のための規制緩和
- ⑥小規模・臨時飲食店営業の許可要件緩和
- ⑦移動・輸送手段の多様化
- ⑧着地型観光を促進するための旅行業の見直し
- ⑨建設業許可基準の見直し
- ⑩建設業技術者制度の見直し
- ⑪都市再開発における手続きの合理化

規制改革ホットライン

—個人・企業・団体からの規制改革要望の受皿—
(H25年3月開設)

【通常受付】

累計3,381件(H26/12/31現在) ※集中受付も含む。
 ・所管省庁に検討を要請した1,608件に対し、
 これまで回答あった累計1,497件の内訳は、
 「(要請に沿い)対応」46件、「検討に着手」147件、
 「検討を予定」284件、「現行制度下で対応可能」320件、
 「対応不可」533件、「事実誤認」91件、「その他」76件
 ※提案内容と所管省庁の回答は内閣府HPに公表済み。

【集中受付】

H26年10月「地域活性化」 239件
 同11月「多様な働き方」 40件

規制レビュー

規制を横断的に把握できる仕組み(規制シート)の整備・活用により、規制を所管している府省が主体的・積極的に規制改革に取り組むシステム(規制レビュー)を構築。
 (当面の対象項目)
 ①H27年度見直し時期到来の規制のうち、発信者が課長以下の通達・通知によるもの
 ②ホットラインへの提案に対する所管府省回答のうち、規制改革会議が再検討を求めた項目
 ③各府省が自ら選定した項目

公開ディスカッションの開催

国民の関心高いテーマを選定し、一定の結論付けは目的とせず、規制の多くが内包しているトレードオフの構造を明確にする形の論点整理を主眼に開催。
 (開催予定)
 2月12日(木)午後 多様な働き方を実施する規制改革
 3月12日(木)午後 ①空きキャパシティの再生・利用
 ②医薬分業における規制の見直し